

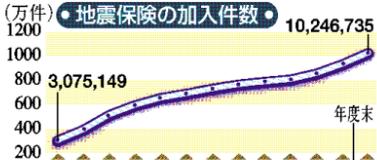
http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

高まる不安 加入者急増

地震保険の加入率が年々、着実に伸びている。全国の加入者数は二〇〇五年年度末には一千万人を超え、平均加入率は20.1%。一九九五年の阪神大震災、〇四年の新潟県中越地震など大地震が相次いだほか、東海、東南海、南海地震が連動して起きる可能性も指摘される中、地震保険への関心が高まっているようだ。(社会部・岩佐和也)

備える その51「地震保険」



県	加入率 (%)
愛知	30.5%
岐阜	20.7%
三重	20.3%
静岡	24.8%
長野	8.9%
滋賀	12.8%
福井	12.3%

地震保険制度は六四年六月の新潟地震の発生を契機に、六六年に発足した。国と損保会社が共同で運営している。単独では加入できず、火災保険とセットでの加入が義務づけられている。対象は建物と家財で、契約金額は火災保険の30～50%の範囲内で、最大で建物は五千万円まで、家財は一千万円までかけられる。保険金は地震はもちろんだが、噴火や津波で損害を受けた際にも支払われる。損害保険会社は利益をどうするか、どの社で申し込んでも保険料は同じだ。日本損害保険協会など

中部7県の地震保険加入率

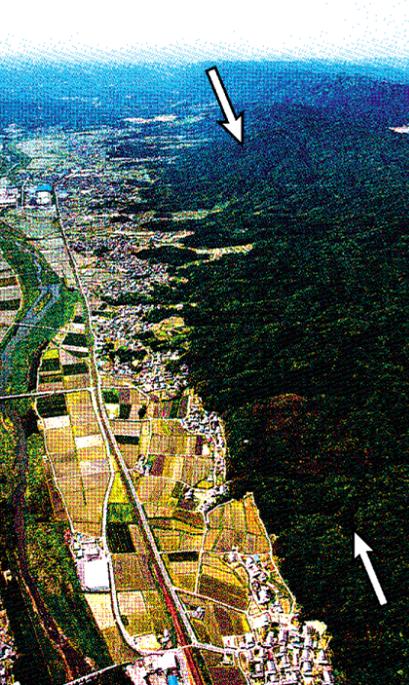
地震保険は国がバック

見直し後地区区分	非木造		木造	
	現行	変更後	現行	変更後
愛知	1万3500円	1万6900円	2万3500円	3万600円
岐阜	1万3500円	6500円	2万3500円	1万2700円
三重	1万3500円	1万6900円	2万3500円	3万600円
静岡	1万7500円	1万6900円	3万5500円	3万1300円
長野	1万3500円	6500円	2万3500円	1万2700円
滋賀	1万3500円	6500円	2万3500円	1万2700円
福井	1万3500円	5000円	2万3500円	1万円

最高は愛知30.5%

はわずからその差は大きい。愛知は平均加入率14.7%。来年度にも適用される見通しだ。十四道府県のうち、最も保険料が高い四等地に愛知、三重、和歌山、千葉、徳島、高知の六県が加わる。もともと四等地の東京、神奈川、静岡はじめの首都圏や東海地方に暮らす人にとっては割高感はないが、建物の耐震性に依り割引する制度もある。

身近な活断層 木津川断層帯



伊賀上野地震を起こした木津川断層帯(矢印)＝三重県伊賀市で、本社へ「まなづる」から

前記、近畿や中部地方で内陸地震が増える現象は古くから知られている。伊賀上野地震もこの一環として、約半世紀に及ぶ東海・南海地震帯の発生を目前にした今、内陸地震にも十分な注意が必要だ。

これまでも取り上げられた活断層を含め、海溝型地震の仕組みから活断層の備えまでまとめた「いま活断層が危ない」が、中野の断層帯に「中野の断層帯」が中野の断層帯として出版された。本体一七二四円です。

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

全審査の委員を務めた経歴を持つ。その経験から、敷地内や周辺にある断層と基礎岩盤の「相違点」について「安全だ」と繰り返し「岩盤の安全性は確認されており、敷地内の断層も今後動くとは考えられない」と強調する。

「応力積算割れ(SCC)」は二つの因子が重なったときに発生する。発生も進展も抑制できる。証人席に座った新材料は冒頭から、初回に金属材料の不備を指摘した井野博満・東大名教授の主張と真向から対立する見解を述べ始めた。

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論

「安全、管理できる」中電側、原告に真向反論